

一般競争入札参加資格審査申請書（記入例）

令和 年 月 日

沖縄県病院事業管理者
病院事業局長 本竹 秀光 殿

住 所
商号又は名称
氏 名

一般競争入札参加資格審査申請書の提出について

沖縄県病院事業局経営課が発注する「沖縄県立病院ファシリティマネジメント導入支援業務（その 8）」に係る入札に参加を希望しますので、下記のとおり関係書類を提出します。なお、申請書等の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告年月日 令和 6 年 9 月 5 日
- 2 委託業務の名称 沖縄県立病院ファシリティマネジメント導入支援業務（その 8）
- 3 資格確認資料記載責任者 氏名：
電話番号：
F A X 番号：
- 4 資格確認項目
 - (1) 沖縄県土木建築部の令和 5・6 年度入札参加資格者名簿（コンサルタント等）において、業種区分「建築関係コンサルタント」に登録されている者であること。
【記入例：令和 5・6 年度測量及び建設コンサルタント等業務入札参加資格適合通知書の写しを添付致します。】
 - (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
【記入例：該当しません。】
 - (3) 会社再生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立て

がなされている者については、手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること。

【記入例：該当しません。】

- (4) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出日までに、本県の指名停止措置を受けていないこと。

【記入例：令和〇年〇月〇日現在（申請書等の提出日現在）において指名停止措置を受けていません。】

- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、沖縄県発注業務等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

【記入例：該当しません。】

- (6) 過去5年以内（平成31年4月1日以降）に、国、他の地方公共団体、その他の公共団体又は独立行政法人等（以下、「公共団体等」という。）において、下記に該当する業務を元請けとして、2件以上の業務実績を有すること。

(ア) 公共施設等に関するファシリティマネジメント導入支援業務若しくは総合管理計画策定業務又は長寿命化計画策定業務の業務経験を有すること

(イ) 公共施設等に関する建物の劣化調査又は耐震診断

(ウ) (一財)建築保全センターの「保全マネジメントシステム(BIMMS)」の導入支援またはデータ投入支援業務

【記入例：入札参加資格の業務実績（様式第3号）及び契約書等を提出します。】

- (7) 沖縄県内に事業所が存在すること。

【記入例：沖縄県〇〇市に事業所を有することを証明する資料を添付。】

5 添付書類

- (1) 令和5・6年度測量及び建設コンサルタント等業務入札参加資格適合通知の写し等

- (2) 沖縄県内に事業所を有することを証明する資料

- (3) 入札参加資格の業務実績（様式第3号）及び契約書等

- ~~(4) 入札参加資格審査結果通知のための返信用封筒~~

~~—(申請者の住所及び名称を記載し、84円切手を添付した長形3号封筒とする。)—~~

※提出された申請書のみでは資格を判断できないとき、3の記載責任者に連絡してヒアリングを行う場合がある。